

当社は、一般社団法人投資信託協会(以下、「協会」という。)の定款の施行に関する規則第10条第1項第17号イ、及び第18号イの規定に基づき、別紙様式第21号の「正会員の財務状況等に関する届出書、及び別紙様式第21-②号の「正会員の財務状況等に関する変更届出書」(以下、別紙様式第21号、及び別紙様式第21-②号を合わせて「協会報告書面」という。))を協会に提出し、当社のHPに当該協会報告書面を掲載するとともに、協会HPに当社の当該掲載箇所への直接のリンク先を登録しております。

当社が、関東財務局長に提出した特定有価証券の有価証券報告書及び半期報告書は、EDINETにて閲覧が可能です。

なお、協会報告書面中の監査報告書/中間監査報告書は、監査報告書/中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

一般社団法人 投資信託協会
会 長 松谷 博司 殿

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
代表取締役社長 兼 最高経営責任者 本田 直之 ㊟

正会員の財務状況等に関する変更届出書

貴協会の定款の施行に関する規則第10条第1項第18号イの規定に基づき、2021年2月12日付で提出した正会員の財務状況等に関する変更届出書について、2021年7月5日付で当社が運用する投資信託の純資産額の合計額に30%以上の増減があったため、同規則第10条第1項第18号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1. 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

2021年6月末現在

資本金の額	金 1 億円
発行可能株式総数	20万株
発行済株式総数	2,000株

<最近5年間における主な資本金の額の増減>

2018年1月に資本金の額を金100万円から金1億円に増資。

(2) 委託会社の機構

① 会社の意思決定機構

委託会社における最高の意思決定機関である株主総会は取締役・監査役の選任および定款の変更に係る決議などを行います。定時株主総会は毎年12月31日（毎事業年度終了）から3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は必要がある場合に招集します。

委託会社の業務執行等に関する意思決定機関は取締役会です。取締役会は3名以上の取締役で構成され、その決議により、代表取締役1名以上を定めます。本書の日付時点で委託会社の代表取締役は1名です。

定時取締役会は3ヶ月に1回開催され、臨時取締役会は、必要あるごとに随時開催されます。

取締役会は、法令又は定款に定める事項、株主総会等に関する事項、役員・使用人等に関する事項、資産又は財務に関する事項、業務運営に関する事項、コンプライアンスに関する事項その他業務執行に関する重要な事項を決定します。

委託会社の監査役は1名以上とし、監査役は、法令若しくは定款に違反する行為、不正な行為、あるいはこれらの行為をするおそれがあると認める場合において、これを取締役に報告するために必要があるときその他必要があると認めるときは、取締役会の招集を請求し、または取締役会を招集することができます。監査役は取締役会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べなければなりません。

委託会社は、意思決定のための組織体制として、取締役会の下に、投資信託等にかかるガバナンスを管轄する東京ニュー・ビジネス・コミッティーを設置しています。同委員会は各投資信託の運用方針、運用ガイドライン、手数料、分配方針等を含む投資信託に関する重要事項を審議し、決定します。

② 投資運用の意思決定機構

運用にあたっては、委託会社が属するティー・ロウ・プライス・グループの運用部門のリソースを活用します。各戦略に、ポートフォリオ・マネジャーおよびアナリストにより構成される専門運用チームが設けられており、運用チームは、適宜、他戦略の運用プロフェッショナルや、マクロエコノミスト等と情報共有し、相互に支援します。運用投資意思決定プロセスは、株、債券、マルチ・アセットといった投資対象資産や戦略により異なりますが、代表的な資産である株式運用戦略においては、ファンダメンタル分析によるボトム・アップ・アプローチ*が基盤となります。アナリストが実地調査や分析等に基づく個別銘柄あるいは発行体の定性・定量評価を行い、ポートフォリオ・マネジャーに投資推奨を行います。ポートフォリオ・マネジャーは、アナリストや他戦略のポートフォリオ・マネジャーとの議論を通じ、投資アイデアの精度を高め、最終的な投資判断を行います。さらに、債券関連の戦略では、運用プロフェッショナル間において、マクロ経済見通し等に基づく短中期的な投資テーマの共有が行われ、マルチ・アセット戦略では、アセット・アロケーションにかかる委員会が戦術的なアセット・アロケーションの配分決定・変更を主導するなど、トップダウンの視点が加わります。

運用リスク管理にあたっては、運用チームのみならず、専門委員会やリスク管理部門により、多層的に管理する体制としています。また運用ガイドライン等の遵守については、運用部門から独立している専門のインベストメント・コンプライアンスによりモニタリングされます。

* ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し個別銘柄を選択する運用手法です。

2. 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。委託者の運用する証券投資信託は 2021年7月5日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	18	1,297,164

3. 委託会社等の経理状況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期事業年度（自2020年1月1日至2020年12月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、従来、千円未満を四捨五入で記載しておりましたが、当事業年度より千円未満を切捨てて記載することに変更しております。なお、前事業年度については、従来どおり千円未満を四捨五入して記載しております。

第3期事業年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第3期事業年度 (2019年12月31日)	第4期事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,178,584	2,512,417
前払費用	46,524	68,522
未収収益	157,254	295,080
未収委託者報酬	544,352	2,258,769
未収還付法人税等	66,164	-
差入保証金	137,640	137,640
関係会社未収入金※1	90,198	127,852
流動資産合計	2,220,718	5,400,283
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	72,739	785,206
器具備品	88,764	222,329
減価償却累計額	△62,968	△204,775
有形固定資産合計	98,534	802,760
無形固定資産		
のれん	2,388,602	2,208,330
無形固定資産合計	2,388,602	2,208,330
投資その他の資産		
長期差入保証金	-	228,566
繰延税金資産	1,142,883	1,106,422
投資その他の資産合計	1,142,883	1,334,989
固定資産合計	3,630,019	4,346,079
資産合計	5,850,737	9,746,363

(単位：千円)

	第3期事業年度 (2019年12月31日)	第4期事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社未払金※1	4,189,479	5,136,886
未払手数料	254,655	1,028,401
未払費用	149,186	175,012
未払法人税等	-	449,537
預り金	406,491	549,721
資産除去債務	73,435	128,000
未払消費税等	19,552	242,087
その他	7,576	94,490
流動負債合計	5,100,375	7,804,137
固定負債		
退職給付引当金	387,229	485,028
資産除去債務	-	169,259
その他	-	65,394
固定負債合計	387,229	719,683
負債合計	5,487,604	8,523,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	263,133	1,122,542
利益剰余金合計	263,133	1,122,542
株主資本合計	363,133	1,222,542
純資産合計	363,133	1,222,542
負債・純資産合計	5,850,737	9,746,363

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第3期事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第4期事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業収益※1		
委託者報酬	1,165,437	8,003,664
投資運用受託報酬	2,409,955	3,292,472
その他営業収益	2,095,751	2,028,904
営業収益計	5,671,143	13,325,041
営業費用		
支払手数料	545,429	3,835,920
広告宣伝費	85,734	110,355
調査費		
調査費	181,117	251,865
情報機器関連費	33,601	23,395
委託調査費	450,391	2,236,378
営業雑経費		
通信費	10,612	12,142
その他	23,527	20,781
営業費用計	1,330,410	6,490,840
一般管理費		
給料		
役員報酬及び給料手当	834,592	1,027,185
賞与	761,832	1,061,296
役員賞与	105,050	119,218
その他報酬給料	22,516	259,571
法定福利費	95,637	119,846
その他の福利厚生費	111,487	34,701
株式報酬費用	283,573	417,770
交際費	6,798	1,459
旅費交通費	68,043	4,149
不動産関係費		
不動産賃借料	132,369	370,667
その他の不動産関係費	24,243	35,263
退職給付費用	77,570	109,755
固定資産減価償却費	46,460	168,358
のれん償却費	170,954	180,271
諸経費		
業務委託費※1	1,161,610	1,393,039
その他	19,544	35,317
一般管理費合計	3,922,279	5,337,871
営業利益	418,453	1,496,329
営業外費用		
為替差損	2,830	149,535
営業外費用合計	2,830	149,535
経常利益	415,624	1,346,793
税引前当期純利益	415,624	1,346,793
法人税、住民税及び事業税	45,614	450,922
法人税等還付税額	△30,042	-
法人税等調整額	247,165	36,460
法人税等合計	262,737	487,383
当期純利益	152,887	859,410

③【株主資本等変動計算書】

第3期事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	110,246	110,246	210,246	210,246
当期変動額					
当期純利益	—	152,887	152,887	152,887	152,887
当期変動額合計	—	152,887	152,887	152,887	152,887
当期末残高	100,000	263,133	263,133	363,133	363,133

第4期事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	263,133	263,133	363,133	363,133
当期変動額					
当期純利益	—	859,410	859,410	859,410	859,410
当期変動額合計	—	859,410	859,410	859,410	859,410
当期末残高	100,000	1,122,542	1,122,542	1,222,542	1,222,542

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物付属設備	2～7年
工具、器具及び備品	2～7年

(2) 無形固定資産

のれんの償却については、15年間の定額法を採用しております。

2. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

従来、貸借対照表の「未収収益」に含めて表示していた「未収委託者報酬」、損益計算書の「業務委託費」に含めて表示していた「支払手数料」および「委託調査費」を、事業の内容をより明瞭に表示するため、それぞれ区分掲記して表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「未収収益」に含めていた544,352千円は「未収委託者報酬」として、前事業年度の損益計算書において「業務委託費」に含めていた995,820千円は「支払手数料」545,429千円「委託調査費」450,391千円として組み替えております。

従来、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払手数料」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた254,655千円は、「未払手数料」254,655千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

① 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5ステップを適用し認識されます。

- ステップ1 : 顧客との契約を識別する。
- ステップ2 : 契約における履行业務を識別する。
- ステップ3 : 取引価格を算定する。
- ステップ4 : 契約における履行业務に取引価格を配分する。
- ステップ5 : 履行业務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

② 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）

① 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

② 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号2020年3月31日）

① 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

② 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）

① 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

② 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債 (千円)

	第3期事業年度 (2019年12月31日)	第4期事業年度 (2020年12月31日)
関係会社未収入金	90,198	127,852
関係会社未払金	4,189,479	5,136,886

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)

	第3期事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第4期事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	4,085,789	4,650,970
委託調査費	450,391	2,236,378
業務委託費	895,635	1,308,414

(株主資本等変動計算書関係)

第3期事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000	—	—	2,000
合計	2,000	—	—	2,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第4期事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000	—	—	2,000
合計	2,000	—	—	2,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第3期事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	第3期事業年度 (2019年12月31日)
1年内	96,026
1年超	-
合計	96,026

第4期事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	第4期事業年度 (2020年12月31日)
1年内	195,139
1年超	634,203
合計	829,343

(資産除去債務関係)

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間としております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。短期的運転資金の確保から、一時的な余資については別段運用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収収益及び未収委託者報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、信用リスクに晒されております。また、未収収益及び未収委託者報酬に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されております。

関係会社未収入金は、その多くが当社の親会社に対する債権であり、信用リスクに晒されております。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

長期差入保証金及び差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金及び差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

未収収益及び未収委託者報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金が遅延等があった場合には速やかに社内との関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、未収収益に一部外貨建債権がありますが、その残高は少額なため、為替の変動リスクは軽微であります。

当社の親会社への債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の親会社に対する債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、各部署と連絡をとり、担当部署が適宜資金繰計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第3期事業年度（2019年12月31日）の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる差入保証金は、次表に含まれておりません（注4参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	1,178,584	1,178,584	—
(2) 未収収益	157,254	157,254	—
(3) 未収委託者報酬	544,352	544,352	—
(4) 未収還付法人税等	66,164	66,164	—
(5) 関係会社未収入金	90,198	90,198	—
資産計	2,036,554	2,036,554	—
(1) 関係会社未払金	4,189,479	4,189,479	—
(2) 未払費用	149,186	149,186	—
(3) 未払手数料	254,655	254,655	—
(4) 預り金	406,491	406,491	—
負債計	4,999,811	4,999,811	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収収益、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収還付法人税等並びに(5) 関係会社未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 関係会社未払金、(2) 未払費用、(3) 未払手数料並びに(4) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

金銭債権（現金・預金、未収収益、未収委託者報酬、未収還付法人税等及び関係会社未収入金）は全て1年以内に償還予定です。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に

よった場合、当該価額が異なることもあります。

(注4)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額 (千円)	
差入保証金	137,640

本社事務所の貸借契約開始時に差入れている保証金であり、市場価格がなく、実質的な残存期間を算定することが困難であり、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められ、時価開示の対象としておりません。

第4期事業年度(2020年12月31日)の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる長期差入保証金は、次表に含まれておりません(注4)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金・預金	2,512,417	2,512,417	—
(2) 未収収益	295,080	295,080	—
(3) 未収委託者報酬	2,258,769	2,258,769	—
(4) 差入保証金	137,640	137,640	—
(5) 関係会社未収入金	127,852	127,852	—
資産計	5,331,761	5,331,761	—
(1) 関係会社未払金	5,136,886	5,136,886	—
(2) 未払費用	175,012	175,012	—
(3) 未払法人税等	449,537	449,537	—
(4) 未払手数料	1,028,401	1,028,401	—
(5) 預り金	549,721	549,721	—
(6) 未払消費税等	242,087	242,087	—
負債計	7,581,646	7,581,646	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収収益、(3) 未収委託者報酬、(4) 差入保証金並びに(5) 関係会社未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 関係会社未払金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、(4) 未払手数料、(5) 預り金並びに(6) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

金銭債権(現金・預金、未収収益、未収委託者報酬、差入保証金及び関係会社未収入金)は全て1年以内に償還予定です。長期差入保証金の償還予定は、5年以内であります。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(注4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)
長期差入保証金	228,566

本事務所の賃借契約開始時に差入れている保証金であり、市場価格がなく、実質的な残存期間を算定することが困難であり、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められ、時価開示の対象としておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

第3期事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

期首における退職給付引当金	328,573
退職給付費用	74,293
退職給付の支払額	15,636
期末における退職給付引当金	387,229

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

当社は退職給付債務の計算法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。

(3) 退職給付費用

(千円)

簡便法で計算した退職給付費用	74,293
----------------	--------

第4期事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

期首における退職給付引当金	387,229
退職給付費用	109,755
退職給付の支払額	11,956
期末における退職給付引当金	485,028

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

当社は退職給付債務の計算法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。

(3) 退職給付費用

(千円)

簡便法で計算した退職給付費用	109,755
----------------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第3期事業年度 (2019年12月31日)	第4期事業年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
減価償却超過額	68,957	116,306
一括償却資産	181	-
退職給付引当金	133,942	167,771
未払費用	40,980	71,822
株式報酬費用	194,133	214,249
資産除去債務	25,401	102,822
未払家賃	2,492	22,620
資産調整勘定	793,444	549,307
事業税	-	35,312
特別法人事業税	-	12,201
その他	276	16
繰延税金資産合計	1,259,805	1,292,430
繰延税金負債		
固定資産	△24,583	△100,046
退職給与負債調整勘定	△89,031	△85,961
事業税	△2,358	-
地方法人特別税	△951	-
繰延税金負債合計	△116,922	△186,007
繰延税金資産の純額	1,142,883	1,106,422

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第3期事業年度 (2019年12月31日)

(%)

法定実効税率	34.6
(調整)	
還付法人税等	△7.2
交際費、役員給与等永久に損金に算入されない項目	10.7
のれん償却費	24.5
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.2

第4期事業年度（2020年12月31日）

	(%)
法定実効税率	34.6
（調整）	
交際費、役員給与等永久に損金に算入されない項目	3.3
のれん償却費	4.6
賃上げ・投資促進税制の税額控除	△5.4
その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2

(企業結合等関係)

第3期事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

第4期事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第3期事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	投資運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	1,165,437	2,409,955	2,095,751	5,671,143

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

北米	2,454,798
ヨーロッパ	1,623,632
日本	1,585,355
その他	7,359
合計	5,671,143

(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	2,371,862
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	1,565,021

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

第4期事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	投資運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	8,003,664	3,292,472	2,028,904	13,325,041

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

北米	3,080,854
ヨーロッパ	1,512,131
日本	8,732,055
合計	13,325,041

(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	2,866,553
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	1,475,760

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

第3期事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市クイーン・ヴィクトリア・ストリート60	1億7414万8000ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)直接100%	各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 1,565,021 費用 259,149	関係会社未払金	3,917,663
親会社	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	2448万5947ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)間接100%	各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 2,357,927 費用 671,386	関係会社未収入金	60,476
親会社	ティー・ロウ・プライス・グループ、インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	4704万2851.60ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)間接100%	各種投資運用サービスの提供	—	—	関係会社未払金	112,215

(注1) 上記の金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

該当事項はございません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

- ①親会社ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド
- ②①の親会社ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク
- ③②の親会社ティー・ロウ・プライス・グループ、インク (ナスダック証券取引所に上場)

第4期事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市クイーン・ヴィクトリア・ストリート60	1億7414万8000ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)直接100%	各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 1,475,760 費用 443,854	関係会社未払金	4,513,211

親会社	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	2448万5947ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)間接100%	各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 2,866,553 費用 2,851,171	関係会社未収入金	101,786
親会社	ティー・ロウ・プライス・グループ、インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	4559万2929.4ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)間接100%	各種投資運用サービスの提供	—	—	関係会社未払金	511,093

(注1) 上記の金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

該当事項はございません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

- ①親会社ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド
- ②①の親会社ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク
- ③②の親会社ティー・ロウ・プライス・グループ、インク (ナスダック証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	第3期事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第4期事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	181,566.30円	611,271.35円
1株当たり当期純利益金額	76,443.27円	429,705.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第3期事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第4期事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	152,887	859,410
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	152,887	859,410
期中平均株式数 (株)	2,000	2,000

公開日 2021年7月12日
作成基準日 2021年7月5日

本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
グラントウキョウサウスタワー
お問い合わせ先 財務部

独立監査人の監査報告書

2021年3月24日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 米永 隆司 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を

- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。